

岩手県職業能力開発に関する基礎調査の実施について

1 目的

現在及び将来において県内事業所が求める人材、職種や分野、資格等の動向等の調査及び岩手県内に所在する全日制高等学校の生徒とその保護者に職業能力開発に関する調査を実施し、県の政策立案に寄与する基礎データの収集をするとともに、第11次岩手県職業能力開発計画(計画期間：令和3年度～令和7年度)、北いわて産業技術人材育成調査事業における人材育成の方向性の検討に活用することを目的とする。

2 概要

ア 県内事業所に対するアンケート調査(求める人材等について)

イ 高等学校の生徒・保護者に対するアンケート調査(職業能力開発等について)

ア及びイの集計を基に、調査結果を分析するとともに、当該分析を踏まえた今後の県の職業能力開発や県立職業能力開発施設の在り方についての構想案も作成する。なお、当該構想案においては、県北地域における産業人材育成の中心的な役割を担う県立二戸高等技術専門校の在り方についても含む予定である。

3 調査対象

ア 岩手県内に所在する事業所

- ・ 業種は、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」の大分類10業種の区分ごとに適切に配分すること。
- ・ 従業者規模の区分（1～9人、10～29人、30～49人、50～99人、100～299人、300人以上）ごとに適切に配分すること。
- ・ 「いわて県民計画（2019～2028）」における広域振興圏の区分（県北広域振興圏、県中央広域振興圏、沿岸広域振興圏、県南広域振興圏）ごとに適切に配分。

イ 岩手県内に所在する全日制高等学校の2年生及び2年生の保護者

4 調査対象数

ア 2,500事業所程度

イ 県内各全日制高等学校（77校（県立高等学校63校、盛岡市立高等学校1校、私立高等学校13校）を予定）2年生のうち1クラス。

5 調査期間

令和2年9月～11月

【参考】 前回調査（平成 27 年度）の主な調査項目

○ 事業所（1～9 選択式、10 記述式）

No.	調査内容	備考
1	事業所名、所在地、業種区分、従業者規模	集計用
2	従業員の構成（雇用形態・職種・管理職・男女別等）	企業の状況の把握
3	職種・分野別の人材の過不足度	人材育成が必要な分野・職種
4	女性の人材が不足している職種・分野	女性就業支援、女性技能者
5	人材に求める能力（技能・知識・資格等）	今後力を入れるべき訓練
6	学卒者対象訓練施設で育成してほしい人材	県立校等の役割
7	在職者訓練・認定訓練の実施状況と課題	在職者の技能向上の課題
8	障がい者の雇用の課題	障がい者訓練の雇用促進の方向性
9	技能士等有資格者の状況、技能後継者の課題等	技能検定の普及、技能後継者の育成
10	県の職業能力開発行政に対する意見・要望等	

○ 高校生及び保護者（1～6 選択式、7 記述式）

No.	調査内容	備考
1	居住地、所属科	集計用
2	希望進路、学びたい分野	進路
3	職種を決める際に重視する点	職業選択
4	県内事業所への就職希望	県内への就職
5	職業能力開発施設の認知	職業能力開発施設
6	職業能力開発施設の魅力向上策	職業能力開発施設の将来
7	その他、意見・要望	